

26 会監 第 84 号

平成26年7月31日

会津若松市長 室井 照平 様

会津若松市監査委員 松川 和夫

会津若松市監査委員 近藤 信行

平成25年度会津若松市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年6月6日付け26総第315号で審査に付された平成25年度会津若松市水道事業会計決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

決算審査意見書 .....	1
第1 審査の対 象 .....	1
第2 審査の期 間 .....	1
第3 審査の方 法 .....	1
第4 審査の結 果 .....	1
第5 審査の意 見 .....	1
第6 審査の概 要 .....	5
1 予算の執行状況 .....	5
(1)収益的収入及び支出 .....	5
(2)資本的収入及び支出 .....	5
2 経営成績 .....	7
(1)経営成績の概要 .....	7
(2)収益の状況 .....	8
(3)費用の状況 .....	9
3 財政状態 .....	12
(1)資産 .....	13
(2)負債・資本 .....	13
4 経営分析 .....	14
(1)財務比率等 .....	14
(2)職員給与費と労働生産性 .....	15
5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況 .....	16
6 施設利用状況 .....	16
付 表	
費用節別比較表 .....	17

## 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・ 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
  - 「0.0」・・・ 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
  - 「△(数値)」・・・ 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成25年度会津若松市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成26年5月30日から平成26年7月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

## 第5 審査の意見

### ○ 業務実績

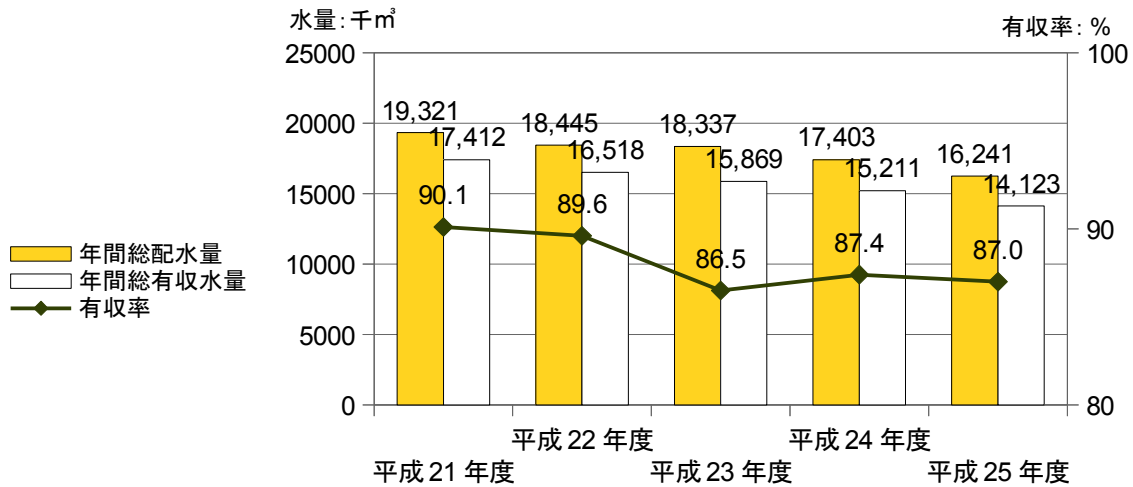
業務実績についてみると、年間配水量は16,240,764 $\text{m}^3$ となり、前年度と比較して1,162,364 $\text{m}^3$ (6.7%)の減、有収水量は14,123,071 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して1,087,755 $\text{m}^3$ (7.2%)の減となっている。

有収水量の内容を分析すると、家庭用と業務用は合わせて149,625 $\text{m}^3$ (1.1%)減少と微減であるが、工場用の有収水量は、前年度と比較して938,130 $\text{m}^3$ (43.2%)減少しており、この量は、減少配水量全体の86.2%に相当する。半導体製造業における水需要の減少、地下水の利用による企業の経費節減対策等により、工場用の有収水量は依然下げ止まりをみせていない。

給水人口については、122,795人となり、前年度と比較して1,416人(1.1%)の減、給水件数については、50,452件となり、前年度と比較して9件増の横ばいとなっている。

また、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度の87.4%と比較して0.4ポイント減の87.0%となっており、老朽管更新や、漏水調査による漏水の早期発見・早期修理事等、地道な努力は継続されているものの、震災前のレベルに戻らない。

### 配水量・有収水量・有収率の推移



### 業務実績前年度対比

区 分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増△減 (a)-(b)	備 考
行政区域内人口(人)	130,588	132,081	△1,493	年度末現在人口
給水区域内人口(人)	128,184	129,617	△1,433	年度末給水区域内人口
給水人口(人)	122,795	124,211	△1,416	年度末現在給水人口
普及率(%)	94.0	94.0	0	(現在給水人口 / 行政区域内人口)×100
給水件数(件)	50,452	50,443	9	年度末現在
配水量(m³)	16,240,764	17,403,128	△1,162,364	年間総量
有収水量(m³)	14,123,071	15,210,826	△1,087,755	有収水量年間総量
有収率(%)	87.0	87.4	△0.4	(有収水量 / 配水量)×100

### ○ 経営成績

経営成績についてみると、収益的収入は2,651,528,229円で、前年度と比較して116,209,705円(4.2%)の減となり、これは、営業収益の給水収益が減少したことが主な要因である。一方、収益的支出は2,649,724,598円で、前年度と比較して46,816,792円(1.7%)の減となり、これは、退職給与負担金が昨年度より少なかったことや、受水費や企業債の支払利息が減少したことが主な要因としてあげられる。

これらの結果、収支差引額1,803,631円が当年度純利益となった。この当年度純利益については、前年度と比較して69,392,913円(97.5%)の減となっており、これは、工場用の有収水量減による給水収益の減少傾向が継続していることが主な要因である。

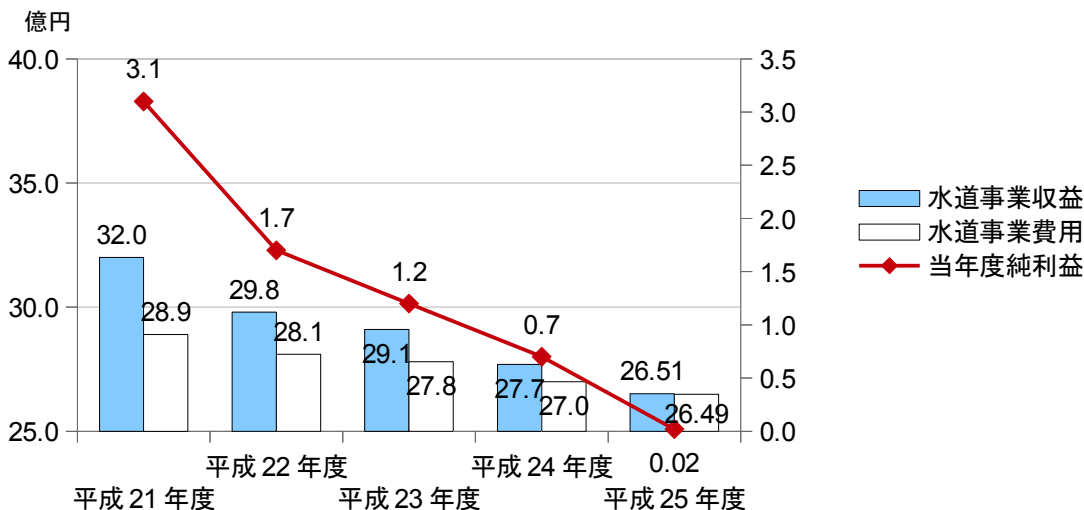
そのような中で、平成22年度より第三者委託を導入し費用の削減に努めるとともに、自動販売機設置時の競争入札の導入や資金運用手法の改善等、収益増の努力については評価できるものである。

※ 経営成績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水道事業収益	3,199,041,020	2,981,524,280	2,906,164,540	2,767,737,934	2,651,528,229
水道事業費用	2,891,713,939	2,812,416,084	2,783,131,032	2,696,541,390	2,649,724,598
当年度純利益	307,327,081	169,108,196	123,033,508	71,196,544	1,803,631

収益・費用・純利益推移



○ 経営分析

経営分析についてみると、純利益が減少を続けていることから、投下資本に対する利益率を示す総資本利益率や、企業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率はのきなみ低い数字となり、投下した資本や資産の規模に対して利益が少ない状態である。収入の確保・経費節減が課題である状態が続いている。

また、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、93.63%となり、純利益の減少とともに下落傾向が続いている。料金回収率は、著しく低くなれば、適正な料金収入の確保が求められるとされる数値であり、前回料金改定が実施された平成6年度の前年度決算(平成5年度決算)においては89.95%、前々年度(平成4年度決算)においては92.94%の数値であったことをふまえるならば、来期以降の数字を注意深く見ていく必要がある。

短期債務に必ず流動資産の割合をみる流動比率は、1,005.21%と高水準であり、短期的余力を保持している。

(単位:%)

分析項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	類似団体平均(平成24年度)
総資本利益率	0.99	0.55	0.39	0.23	0.01	0.75
経営資本営業利益率	2.09	1.49	1.26	1.03	0.64	1.05
料金回収率	104.62	102.11	99.15	98.10	93.63	100.16
流動比率	678.44	717.10	725.04	703.77	1,005.21	633.31

## ○ 債権管理

水道料金債権は、以前はながらく公債権として取り扱われていたが、平成 15 年の司法判断及び国の行政解釈の変更により水道料金は私債権であるとされたため、時効期間は 2 年に短縮され、また、公債権と異なり、時効期間の経過だけでは債権自体消滅せず、債務者の時効の援用又は権利の放棄、若しくは免除をしない限り債権は消滅しないこととなった。

本市では、徴収見込みのない不良債権が簿外債権としていつまでも存在している状態が続いていたが、平成 25 年度に給水条例が改正され、破産や転居先不明等で徴収不能となっている不良債権の債権放棄が可能となり、債権管理の適正化が進んだことは高く評価できるものである。

一方、徴収不能の大半を占める賃貸住宅転居先不明の解消策の模索や、今までの徴収努力の継続が重要となってくる。

債権放棄による債権の整理は、適切な徴収体制による最大限の徴収努力が前提であることはいうまでもない。債権の個別の性質を早期に把握分類し対応することが必要である。

## ○ まとめ

工場用の給水収益が下げ止まりをみせず、給水収益全体に占める工場用の給水収益の割合も、ピーク時の 33%から 9%にまで大きく下がっている。

今後は、大口需要者へ依存しない収支のバランスを達成していくことも必要である。

水道事業においては、第一に安全な水、またその安定供給が求められているが、そのために老朽管更新事業や鉛給水管解消事業が実施されており、水道水の安全、水道供給の安定を保持するために水道施設の定期的な維持・更新が実施されている。また、先の東日本大震災を考えれば、施設の耐震対策も重要な要素となってくる。

これらの施設整備は重要なライフラインとして、市民生活に欠かすことのできないものである。

施設整備の財源確保のためには、その営業活動により利益を計上し、企業の内部資金として留保、蓄積することが必要である。

従って、利益の計上が難しくなってきた状況において、施設の維持更新の時期や費用の適確な把握と判断をもとにした、適正な利用者負担の見通しを検討することは重要な課題となっているものとする。市民サービスに資する安定した水道事業経営に尽力されることを望むものである。

## 第6 審査の概要

### 1 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)
		消費税及び地方消費税を含 んだ金額(b)	消費税及び地方消費税を除 いた金額		
水道事業収益	2,782,626,000	2,779,720,307	2,651,528,229	△2,905,693	99.9
1 営業収益	2,724,109,000	2,720,605,425	2,592,453,609	△3,503,575	99.9
2 営業外収益	57,795,000	58,318,151	58,309,316	523,151	100.9
3 特別利益	722,000	796,731	765,304	74,731	110.4

##### 収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)
		消費税及び地方消費 税を含んだ金額(b)	消費税及び地方消費 税を除いた金額			
水道事業費用	2,838,493,000	2,757,996,223	2,649,724,598	0	80,496,777	97.2
1 営業費用	2,506,859,000	2,443,284,650	2,394,274,031	0	63,574,350	97.5
2 営業外費用	306,536,000	306,534,231	247,273,447	0	1,769	99.9
3 特別損失	9,773,000	8,177,342	8,177,120	0	1,595,658	83.7
4 予備費	15,325,000	0	0	0	15,325,000	0.0

収益的収入の決算額は2,779,720,307円で、予算額2,782,626,000円に対し99.9%の収入率であり、これに対する収益的支出の決算額は2,757,996,223円で、予算額2,838,493,000円に対し97.2%の執行率となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出

##### 資本的収入

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)
資本的収入	474,452,000	476,696,181	2,244,181	100.5
1 企業債	182,900,000	182,900,000	0	100.0
2 出資金	29,752,000	29,730,336	△21,664	99.9
3 補助金	112,898,000	115,731,000	2,833,000	102.5
4 負担金	124,720,000	125,159,800	439,800	100.4
5 補償金	19,736,000	18,728,553	△1,007,447	94.9
6 固定資産売却代金	4,446,000	4,446,492	492	100.0

##### 資本的支出

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)
資本的支出	1,379,370,050	1,327,297,723	10,628,000	41,444,327	96.2
1 建設改良費	732,372,050	690,300,362	10,628,000	31,443,688	94.3
2 企業債償還金	633,397,000	633,396,981	0	19	99.9
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
4 返還金	3,601,000	3,600,380	0	620	99.9



資本的収入の決算額は476,696,181円で、予算額474,452,000円に対し100.5%の収入率であり、これに対する資本的支出の決算額は1,327,297,723円で、予算額1,379,370,050円に対し96.2%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額850,601,542円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,137,104円、過年度分損益勘定留保資金487,869,436円、当年度分損益勘定留保資金343,595,002円で補てんしており、前年度との対比については次表のとおりである。

資本的収支及び補てん財源比較表

(単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	182,900,000	13.8	350,000,000	26.4	△167,100,000	52.3
出資金	29,730,336	2.3	29,308,134	2.2	422,202	101.4
補助金	115,731,000	8.7	91,668,000	6.9	24,063,000	126.3
負担金	125,159,800	9.4	6,978,200	0.5	118,181,600	1,793.6
補償金	18,728,553	1.4	12,686,400	1.0	6,042,153	147.6
固定資産売却代金	4,446,492	0.3	0	—	4,446,492	—
資本的収入 合計(A)	476,696,181	35.9	490,640,734	37.0	△13,944,553	97.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,137,104	1.4	27,584,512	2.1	△8,447,408	69.4
前年度からの繰越工事資金	0	—	11,952,191	0.9	△11,952,191	—
過年度分損益勘定留保資金	487,869,436	36.8	208,030,168	15.7	279,839,268	234.5
当年度分損益勘定留保資金	343,595,002	25.9	588,838,579	44.3	△245,243,577	58.4
補てん財源 合計(B)	850,601,542	64.1	836,405,450	63.0	14,196,092	101.7
(A)+(B)	1,327,297,723	100.0	1,327,046,184	100.0	251,539	100.0
建設改良費	690,300,362	52.0	606,552,592	45.7	83,747,770	113.8
企業債償還金	633,396,981	47.7	720,493,592	54.3	△87,096,611	87.9
返還金	3,600,380	0.3	0	—	3,600,380	—
資本的支出 合計	1,327,297,723	100.0	1,327,046,184	100.0	251,539	100.0

## 2 経営成績

### (1) 経営成績の概要

#### 収益的収支状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	平成24年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比(%)
水道事業収益	2,651,528,229	2,767,737,934	△116,209,705	95.8
水道事業費用	2,649,724,598	2,696,541,390	△46,816,792	98.3
当年度純利益	1,803,631	71,196,544	△69,392,913	2.5

当年度の経営成績は、水道事業収益2,651,528,229円に対して水道事業費用2,649,724,598円で、差引1,803,631円の当年度純利益となっている。

これを前年度と比較すると、表のとおり水道事業収益で116,209,705円(4.2%)の減少、水道事業費用で46,816,792円(1.7%)の減少となり、当年度純利益が69,392,913円(97.5%)の減少となっている。

なお、企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

#### 供給利益状況

##### ※供給単価、給水原価、供給利益の関係

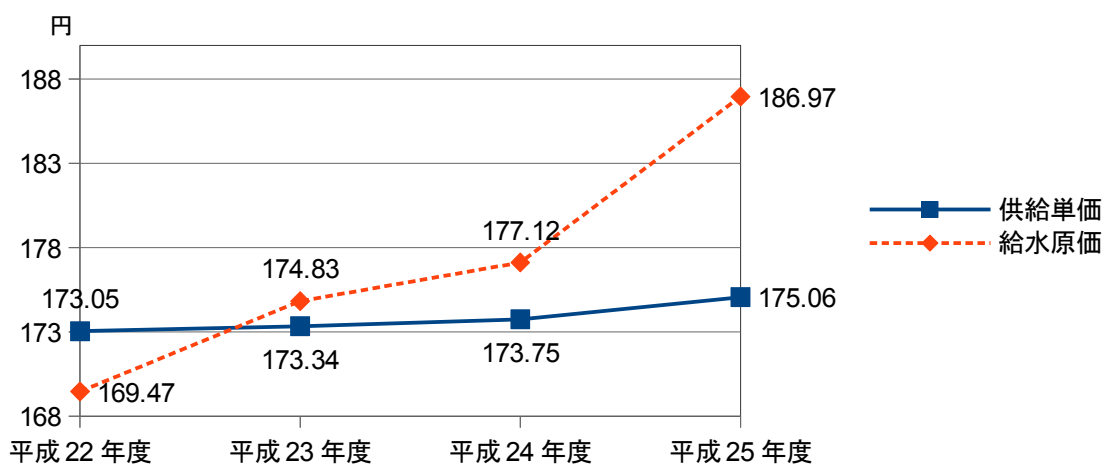
当年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{供給単価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \text{給水収益} / \text{年間総有収水量} \\ &= 2,472,407,660\text{円} / 14,123,071\text{m}^3 \approx 175\text{円}06\text{銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \{(\text{水道事業費用}-\text{特別損失})-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})\} / \text{年間総有収水量} \\ &= \{(2,649,724,598\text{円}-8,177,120\text{円})-(908,000\text{円}+24,740\text{円})\} / 14,123,071\text{m}^3 \\ &\approx 186\text{円}97\text{銭} \end{aligned}$$

$$\text{供給利益}(1\text{m}^3\text{当り}) = \text{供給単価}-\text{給水原価} = 175\text{円}06\text{銭}-186\text{円}97\text{銭} = \Delta 11\text{円}91\text{銭}$$

#### 供給単価・給水原価の推移



## (2) 収益の状況

### 収益比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業収益	2,592,453,609	97.8	2,757,221,892	99.6	△164,768,283	94.0
給水収益	2,472,407,660	93.3	2,642,824,361	95.5	△170,416,701	93.6
受託工事収益	1,044,200	0.0	1,087,900	0.0	△43,700	96.0
その他の営業収益	119,001,749	4.5	113,309,631	4.1	5,692,118	105.0
2 営業外収益	58,309,316	2.2	9,833,767	0.4	48,475,549	592.9
受取利息及び配当金	917,931	0.0	708,572	0.0	209,359	129.5
雑収益	57,391,385	2.2	9,125,195	0.4	48,266,190	628.9
3 特別利益	765,304	0.0	682,275	0.0	83,029	112.2
過年度損益修正益	765,304	0.0	682,275	0.0	83,029	112.2
収益合計	2,651,528,229	100.0	2,767,737,934	100.0	△116,209,705	95.8

#### ① 営業収益

営業収益の総額は2,592,453,609円で、前年度と比較して164,768,283円(6.0%)の減少となり、総収益に占める割合は97.8%となっている。減少の主な要因は、給水収益が170,416,701円減少したことによるものである。その他の営業収益の内訳については、材料売却収益24,740円、手数料5,404,525円、加入金32,380,000円、下水道使用料徴収受託収益53,073,575円、農業集落排水処理施設使用料徴収受託収益1,275,063円、個別生活排水処理施設使用料徴収受託収益976,840円、他会計負担金9,053,370円、雑収益16,813,636円であり、前年度と比較して5,692,118円の増加となっている。

#### ② 営業外収益

営業外収益の総額は58,309,316円で、前年度と比較して48,475,549円(492.9%)の増加となっており総収益に占める割合は2.2%となっている。増加の主な要因は、雑収益で昨年度は252,013円だった原子力発電所事故に伴う損害賠償金収入が、今年度は46,251,166円あったことによるものである。

#### ③ 特別利益

特別利益の総額は765,304円で、前年度と比較して83,029円(12.2%)の増加となっている。この要因は、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

## (3)費用の状況

## 性質別費用構成

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業費用	2,394,274,031	90.4	2,435,518,271	90.3	△41,244,240	98.3
(1)人件費	285,598,308	10.8	263,386,193	9.8	22,212,115	108.4
①給料	137,375,337	5.2	143,063,589	5.3	△5,688,252	96.0
②手当等	81,452,423	3.1	73,827,507	2.8	7,624,916	110.3
③法定福利費	43,722,548	1.6	46,495,097	1.7	△2,772,549	94.0
④退職給与金	23,048,000	0.9	0	-	23,048,000	-
(2)物件費及びその他	2,108,675,723	79.6	2,172,132,078	80.5	△63,456,355	97.1
①修繕費	132,042,241	5.0	132,318,975	4.9	△276,734	99.8
②路面復旧費	36,005,910	1.4	23,553,620	0.9	12,452,290	152.9
③動力費	7,788,064	0.3	7,232,072	0.2	555,992	107.7
④薬品費	278,000	0.0	498,000	0.0	△220,000	55.8
⑤材料費	4,586,791	0.2	9,170,092	0.3	△4,583,301	50.0
⑥減価償却費	1,056,820,656	39.9	1,059,084,086	39.3	△2,263,430	99.8
⑦資産減耗費	25,123,033	0.9	18,719,756	0.7	6,403,277	134.2
⑧委託料	487,899,175	18.4	477,480,416	17.7	10,418,759	102.2
⑨その他の諸経費	358,131,853	13.5	444,075,061	16.5	△85,943,208	80.6
2 営業外費用	247,273,447	9.3	259,547,705	9.6	△12,274,258	95.3
(1)企業債利息	244,266,331	9.2	259,544,175	9.6	△15,277,844	94.1
(2)その他雑支出	3,007,116	0.1	3,530	0.0	3,003,586	85,187.4
3 特別損失	8,177,120	0.3	1,475,414	0.1	6,701,706	554.2
(1)過年度損益修正損	8,177,120	0.3	1,475,414	0.1	6,701,706	554.2
費用合計	2,649,724,598	100.0	2,696,541,390	100.0	△46,816,792	98.3

## ①営業費用

営業費用の総額は2,394,274,031円で、前年度と比較して41,244,240円（1.7%）の減少となっており、総費用に占める割合は90.4%となっている。なお、主な費用の内容は次のとおりである。

### ア 人件費

人件費は285,598,308円で、前年度と比較して22,212,115円（8.4%）の増加となっている。この要因は退職給与金が増加したこと等によるものである。

### イ 減価償却費

減価償却費は1,056,820,656円で、前年度と比較して2,263,430円（0.2%）の減少となっている。なお内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成25年度 決算額(a)	平成24年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
有形固定資産	1,031,578,735	1,033,841,029	△2,262,294
建物	23,505,514	23,711,368	△205,854
構築物	880,968,704	873,858,238	7,110,466
機械及び装置	118,662,401	127,076,999	△8,414,598
車両運搬具	1,967,540	844,604	1,122,936
工具器具及び備品	6,474,576	8,349,820	△1,875,244
無形固定資産	25,241,921	25,243,057	△1,136
水利権	1,890,000	1,890,000	0
ダム使用权	20,891,649	20,891,649	0
施設利用権	2,460,272	2,461,408	△1,136
減価償却費 合計	1,056,820,656	1,059,084,086	△2,263,430

### ウ 資産減耗費

資産減耗費は25,123,033円で、前年度と比較して6,403,277円（34.2%）の増加となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

区 分	平成25年度 決算額(a)	平成24年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
構築物	23,968,730	17,484,987	6,483,743
機械及び装置	135,615	138,942	△3,327
車両運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0
たな卸資産減耗費	1,018,688	1,095,827	△77,139
資産減耗費 合計	25,123,033	18,719,756	6,403,277

## ②営業外費用

営業外費用の総額は247,273,447円で、前年度と比較して12,274,258円（4.7%）の減少となっており、総費用に占める割合は9.3%となっている。減少の要因は、企業債利息が15,277,844円減少したことによるものである。

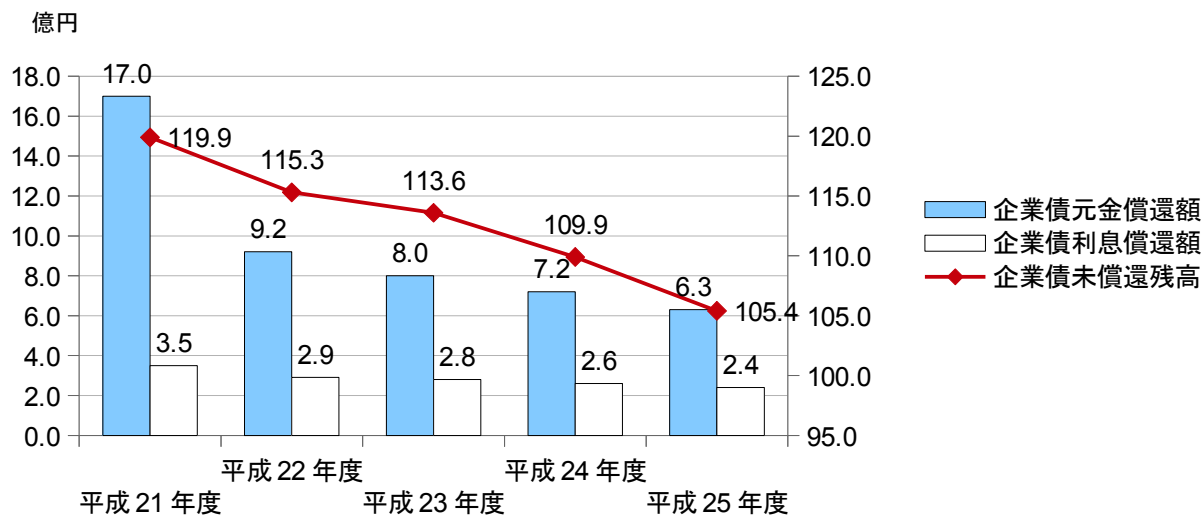
なお、企業債の年度別元利償還額及び未償還残高は次表のとおりである。

企業債償還状況

(単位:円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
企業債元金償還額	1,699,170,803	917,113,793	796,394,427	720,493,592	633,396,981
企業債利息償還額	345,485,165	293,104,113	279,334,972	259,544,175	244,266,331
企業債未償還残高	11,992,606,127	11,525,492,334	11,359,877,258	10,989,383,666	10,538,886,685

企業債推移



③特別損失

特別損失の総額は8,177,120円で、前年度と比較して6,701,706円(454.2%)の増加となっており、総費用に占める割合は0.3%となっている。

増加の要因は過年度損益修正損が増加したことによるものである。

### 3 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 前年度比較貸借対照表

##### ○資産の部

(単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
土地	151,127,456	0.5	142,298,419	0.5	8,829,037	106.2
建物	604,190,088	2.0	627,222,822	2.0	△23,032,734	96.3
構築物	24,201,076,399	77.5	24,230,581,952	77.0	△29,505,553	99.9
機械及び装置	1,255,347,856	4.0	1,345,589,501	4.3	△90,241,645	93.3
車両運搬具	9,470,999	0.0	11,438,539	0.0	△1,967,540	82.8
工具器具及び備品	34,602,870	0.1	35,143,246	0.1	△540,376	98.5
建設仮勘定	72,758,154	0.2	252,851,121	0.8	△180,092,967	28.8
有形固定資産 合計	26,328,573,822	84.3	26,645,125,600	84.7	△316,551,778	98.8
水利権	33,935,000	0.1	26,525,000	0.1	7,410,000	127.9
ダム使用権	1,291,493,333	4.2	1,312,384,982	4.2	△20,891,649	98.4
施設利用権	39,364,259	0.1	41,824,531	0.1	△2,460,272	94.1
電話加入権	2,726,570	0.0	2,726,570	0.0	0	100.0
無形固定資産 合計	1,367,519,162	4.4	1,383,461,083	4.4	△15,941,921	98.8
固定資産 合計	27,696,092,984	88.7	28,028,586,683	89.1	△332,493,699	98.8
現金預金	2,996,311,920	9.6	2,963,884,338	9.4	32,427,582	101.1
未収金	508,044,319	1.6	432,536,324	1.4	75,507,995	117.5
貯蔵品	22,786,924	0.1	29,004,726	0.1	△6,217,802	78.6
前払金	0	-	7,040,000	0.0	△7,040,000	-
流動資産 合計	3,527,143,163	11.3	3,432,465,388	10.9	94,677,775	102.8
<b>資産 合計</b>	<b>31,223,236,147</b>	<b>100.0</b>	<b>31,461,052,071</b>	<b>100.0</b>	<b>△237,815,924</b>	<b>99.2</b>

##### ○負債・資本の部

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
退職給与引当金	104,592,467	0.3	129,346,779	0.4	△24,754,312	80.9
修繕引当金	234,691,518	0.8	230,591,518	0.7	4,100,000	101.8
固定負債 合計	339,283,985	1.1	359,938,297	1.1	△20,654,312	94.3
未払金	232,917,416	0.7	369,168,328	1.2	△136,250,912	63.1
預り金	117,969,315	0.4	118,557,438	0.4	△588,123	99.5
流動負債 合計	350,886,731	1.1	487,725,766	1.6	△136,839,035	71.9
<b>負債 合計</b>	<b>690,170,716</b>	<b>2.2</b>	<b>847,664,063</b>	<b>2.7</b>	<b>△157,493,347</b>	<b>81.4</b>
自己資本金	10,964,679,354	35.1	11,653,992,042	37.1	△689,312,688	94.1
借入資本金	10,538,886,685	33.8	10,989,383,666	34.9	△450,496,981	95.9
資本金 合計	21,503,566,039	68.9	22,643,375,708	72.0	△1,139,809,669	95.0
受贈財産評価額	2,155,990,464	6.9	2,061,060,476	6.6	94,929,988	104.6
寄附金	4,399,000	0.0	4,399,000	0.0	0	100.0
負担金	1,563,332,260	5.0	1,444,098,964	4.6	119,233,296	108.3
補助金	2,213,857,983	7.1	1,388,195,338	4.4	825,662,645	159.5
補償金	1,227,563,881	3.9	1,209,706,349	3.8	17,857,532	101.5
資本剰余金 合計	7,165,143,588	22.9	6,107,460,127	19.4	1,057,683,461	117.3
減債積立金	273,589,959	0.9	269,589,959	0.9	4,000,000	101.5
建設改良積立金	707,656,032	2.3	707,656,032	2.2	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	883,109,813	2.8	885,306,182	2.8	△2,196,369	99.8
利益剰余金 合計	1,864,355,804	6.0	1,862,552,173	5.9	1,803,631	100.1
剰余金 合計	9,029,499,392	28.9	7,970,012,300	25.3	1,059,487,092	113.3
<b>資本 合計</b>	<b>30,533,065,431</b>	<b>97.8</b>	<b>30,613,388,008</b>	<b>97.3</b>	<b>△80,322,577</b>	<b>99.7</b>
<b>負債・資本 合計</b>	<b>31,223,236,147</b>	<b>100.0</b>	<b>31,461,052,071</b>	<b>100.0</b>	<b>△237,815,924</b>	<b>99.2</b>

## (1)資産

資産総額は31,223,236,147円で、前年度と比較して237,815,924円（0.8%）の減少となっている。

### ①固定資産

固定資産は27,696,092,984円で、前年度と比較して332,493,699円（1.2%）の減少となり、資産総額に占める割合は88.7%となっている。うち有形固定資産の総額は26,328,573,822円で、前年度と比較して316,551,778円（1.2%）減少している。無形固定資産の総額は1,367,519,162円で、前年度と比較して15,941,921円（1.2%）減少している。

### ②流動資産

流動資産は3,527,143,163円で、前年度と比較して94,677,775円（2.8%）の増加となり、資産総額に占める割合は11.3%となっている。なお、流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	平成24年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業未収金	350,637,564	367,306,391	△16,668,827	95.5
(1)未収給水収益	330,582,048	347,578,406	△16,996,358	95.1
(2)未収受託工事収益	887,800	1,087,900	△200,100	81.6
(3)その他営業未収金	19,167,716	18,640,085	527,631	102.8
2 営業外未収金	1,114,044	1,056,666	57,378	105.4
3 その他未収金	156,292,711	64,173,267	92,119,444	243.5
未収金 合計	508,044,319	432,536,324	75,507,995	117.5

## (2)負債・資本

### ①負債

負債の総額は690,170,716円で、前年度と比較して157,493,347円（18.6%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は2.2%となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は339,283,985円で、前年度と比較して20,654,312円（5.7%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は1.1%となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は350,886,731円で、前年度と比較して136,839,035円（28.1%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は1.1%となっている。

### ②資本

資本の総額は30,533,065,431円で、前年度と比較して80,322,577円（0.3%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は97.8%となっている。

#### ア 資本金

資本金は21,503,566,039円で、前年度と比較して1,139,809,669円（5.0%）の減少となっており、負債・資本合計に占める割合は68.9%となっている。うち自己資本金が689,312,688円（5.9%）減少した主な要因は、26年度から適用される地方公営企業会計制度の見直しに伴い、出資金及び引継資本金として自己資本金に整理されていた固定資産取得財源の中で、みなし償却に対応する分を25年度中に資本剰余金の補助金へ移行したことによるものである。一方、借入資本金が450,496,981円（4.1%）減少したのは、企業債の借入額182,900,000円と、企業債元金の返済額633,396,981円との差額によるものである。

#### イ 剰余金

剰余金は9,029,499,392円で、前年度と比較して1,059,487,092円（13.3%）の増加となっており、負債・資本合計に占める割合は28.9%となっている。剰余金が増加した主な要因は、前述の地方公営企業会計制度の見直しによる、自己資本金から資本剰余金への移行処理によるものである。



#### 4 経営分析

当年度の経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

##### (1)財務比率等

区 分	平成25年度	平成24年度	平成24年度 類似都市平均	公 式	説 明
総資本利益率	0.01%	0.23%	0.75%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (※1)}} \times 100$	総資本(※2)の何%に当たる利益を上げたかを表す。数値が高いほど収益性が高いと判断できる。
経営資本営業利益率	0.64%	1.03%	1.05%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (※3)}} \times 100$	投下された経営資本がどの程度の営業利益を生み出しているかをみる。数値が高いほど良い。
経営資本回転率	0.08回	0.09回	0.10回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	収益に投下された資本の回収状況を表す。
営業収益対営業利益率	7.64%	11.67%	10.24%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。数値が高いほど良い。
自己資本構成比率	64.04%	62.38%	72.36%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合を示す。数値が高いほど経営の安定性は大きい。
固定比率	138.52%	142.83%	121.30%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかをみる。低いほど良い。
料金回収率	93.63%	98.10%	100.16%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に要する費用が、給水収益によりどの程度回収されているかをみる。100%を下回れば、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
流動比率	1,005.21%	703.77%	633.31%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、公営企業では100%以上が望ましい。

- ・ 1 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) × 1/2
- ・ 2 総資本 = 負債・資本合計
- ・ 3 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定+投資)

投下資本に対する利益率を示す総資本利益率は0.01%で、前年度と比較して0.22ポイントの減少、企業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は0.64%で、前年度と比較して0.39ポイントの減少、投下資本の回収率を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度と比較して0.01ポイントの減少、経営成績を総合的に表す営業収益対営業利益率は7.64%で、前年度と比較して4.03ポイントの減少となっている。資本と負債との関係をみる自己資本構成比率は64.04%で、前年度と比較して1.66ポイントの増加、固定資産に投下される資本の固定化の度合を示す固定比率は138.52%で、前年度と比較して4.31ポイントの減少、給水に要する費用が給水収益によりどの程度回収されているかをみる料金回収率は、93.63%で、前年度と比較して4.47ポイントの減少、短期債務の支払能力をみる流動比率は1,005.21%で、前年度と比較して301.44ポイントの増加になっている。

(2)職員給与費と労働生産性

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	公 式	説 明
平均給与	7,377千円	7,363千円	7,538千円	$\frac{\text{職員給与費 (※4)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働生産性	76,249千円	81,095千円	85,095千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量をみる。数値は大きいほど良い。
労働分配率	9.7%	9.1%	8.9%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

・ 4 職員給与費 = 給料+手当等+法定福利費(退職給与金は除く)

職員1人当たりの平均給与は7,377千円で、前年度と比較して14千円(0.2%)増加している。

職員1人当たりの生産量をみる労働生産性は76,249千円で、前年度と比較して4,846千円(6.0%)減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は9.7%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

労働生産性が減少し、労働分配率が上昇している要因は、営業収益が減少したことによる。

職員数推移(再任用短時間勤務職員・臨時職員を除く)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職員数	36人	37人	37人
損益勘定所属職員	33人	34人	34人
資本勘定所属職員	3人	3人	3人

## 5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に規定する地方公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりである。

・資金不足比率 = 資金不足額(注1) ÷ 事業の規模(注2) × 100 (単位:円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
流動資産(a)	3,527,143,163	3,432,465,388	3,082,709,407	2,660,398,557
流動負債(b)	350,886,731	487,725,766	426,883,393	370,992,338
(a) - (b)	3,176,256,432	2,944,739,622	2,655,826,014	2,289,406,219
資金不足額	—	—	—	—
事業の規模	2,591,409,409	2,756,133,992	2,891,219,429	2,970,616,453
資金不足比率	—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(b) - 流動資産(a)

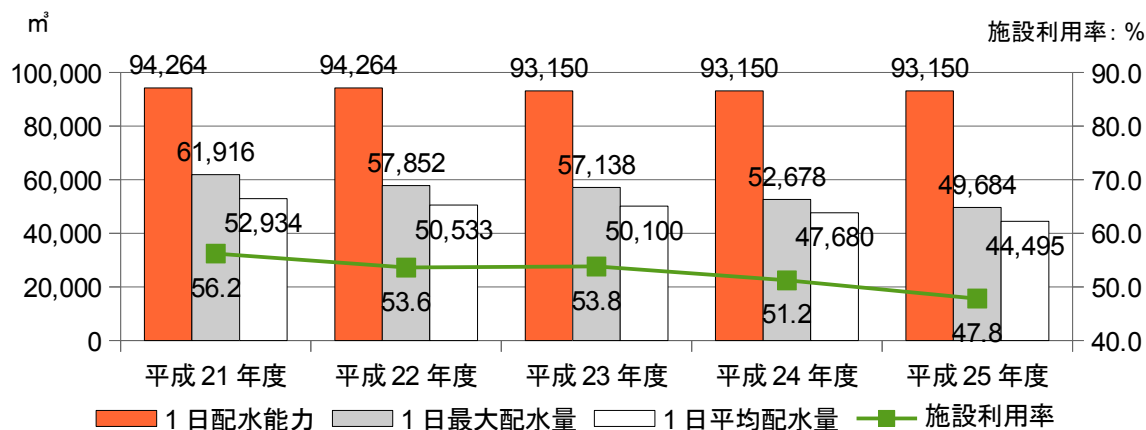
注2. 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

財政健全化法に基づく地方公営企業経営の健全化審査の対象となる指標は、資金不足比率であるが、記載のとおり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

## 6 施設利用状況

区 分	平成25年度 (a)	平成24年度 (b)	比較増△減 (a)-(b)	備 考
1日配水能力(m <sup>3</sup> )	93,150	93,150	0	認可による1日配水能力
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	49,684	52,678	△2,994	平成25年8月12日記録
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	44,495	47,680	△3,185	配水量/365日
施設利用率(%)	47.8	51.2	△3.4	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
負荷率(%)	89.6	90.5	△0.9	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最大稼働率(%)	53.3	56.6	△3.3	(1日最大配水量/1日配水能力)×100

1日配水能力・1日最大配水量・1日平均配水量及び施設利用率の推移



付 表

費用節別比較表

## 費用節別比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成25年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成24年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
給料	137,375,337	5.2	143,063,589	5.3	△5,688,252	96.0
手当等	81,452,423	3.1	73,827,507	2.7	7,624,916	110.3
法定福利費	43,722,548	1.6	46,495,097	1.7	△2,772,549	94.0
退職給与金	23,048,000	0.9	0	—	23,048,000	—
賃金	107,440	0.0	0	—	107,440	—
報酬	252,000	0.0	217,500	0.0	34,500	115.9
旅費	624,301	0.0	921,766	0.0	△297,465	67.7
報償費	766,500	0.0	321,740	0.0	444,760	238.2
被服費	307,990	0.0	401,480	0.0	△93,490	76.7
備用品費	4,215,739	0.2	3,940,785	0.2	274,954	107.0
燃料費	2,200,251	0.1	2,091,614	0.1	108,637	105.2
光熱水費	4,802,110	0.2	4,023,363	0.2	778,747	119.4
印刷製本費	4,094,715	0.2	4,194,869	0.2	△100,154	97.6
通信運搬費	10,890,640	0.4	10,922,523	0.4	△31,883	99.7
広告料	55,000	0.0	55,000	0.0	0	100.0
委託料	487,899,175	18.4	477,480,416	17.7	10,418,759	102.2
手数料	6,996,494	0.3	7,202,815	0.3	△206,321	97.1
使用料及び賃借料	6,270,343	0.2	8,278,266	0.3	△2,007,923	75.7
修繕費	132,042,241	5.0	132,318,975	4.9	△276,734	99.8
路面復旧費	36,005,910	1.4	23,553,620	0.9	12,452,290	152.9
動力費	7,788,064	0.3	7,232,072	0.3	555,992	107.7
薬品費	278,000	0.0	498,000	0.0	△220,000	55.8
材料費	4,586,791	0.2	9,170,092	0.3	△4,583,301	50.0
研修費	1,060,051	0.0	951,762	0.0	108,289	111.4
食糧費	5,100	0.0	5,100	0.0	0	100.0
厚生費	523,279	0.0	515,317	0.0	7,962	101.5
補償金	273,000	0.0	342,846	0.0	△69,846	79.6
負担金補助及び交付金	36,926,240	1.4	40,190,193	1.5	△3,263,953	91.9
退職給与負担金	18,102,423	0.7	76,954,335	2.9	△58,851,912	23.5
保険料	1,764,018	0.1	1,285,224	0.1	478,794	137.3
交際費	34,700	0.0	69,075	0.0	△34,375	50.2
公課費	223,400	0.0	201,700	0.0	21,700	110.8
受水費	257,611,378	9.7	280,040,786	10.4	△22,429,408	92.0
工事請負費	0	—	946,000	0.0	△946,000	—
有形固定資産減価償却費	1,031,578,735	38.9	1,033,841,029	38.3	△2,262,294	99.8
無形固定資産減価償却費	25,241,921	1.0	25,243,057	0.9	△1,136	99.9
固定資産除却費	24,104,345	0.9	17,623,929	0.7	6,480,416	136.8
たな卸資産減耗費	1,018,688	0.0	1,095,827	0.0	△77,139	93.0
材料売却原価	24,740	0.0	1,000	0.0	23,740	2,474.0
雑支出	1	0.0	2	0.0	△1	50.0
企業債利息	244,266,331	9.2	259,544,175	9.6	△15,277,844	94.1
その他雑支出	3,007,116	0.1	3,530	0.0	3,003,586	85,187.4
過年度損益修正損	8,177,120	0.3	1,475,414	0.1	6,701,706	554.2
費用合計	2,649,724,598	100.0	2,696,541,390	100.0	△46,816,792	98.3